

対セネガル共和国 事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 (大目標)	西アフリカ地域の安定と発展を支える均衡の取れた経済開発と社会開発の支援
---------------	-------------------------------------

重点分野 1 (中目標)	産業開発の基盤整備
-----------------	-----------

<p>【現状と課題】</p> <p>セネガルは周辺国を含む広域での経済的ハブとなることを目指しており、セネガル新興計画(PSE)ではインフラを経済成長の基盤として位置づけ、①産業の拠点の開発と②運輸・交通・物流のハブ機能の強化を重点課題としてきた。これを受けて、PSE第1期優先行動計画(PAP1)(2014年～2018年)では、首都ダカールから約35キロ離れたジャムナージョに新興都市を開発し、同都市に経済特区を設置、セクター省庁や国連事務所を中心に同都市への移転を終えている。新興都市とダカールとの連結性強化及びダカールの渋滞回避のため、Bus Rapid Transit(BRT)の運用を開始し、郊外鉄道の延伸にも着手しているほか、2018年にはダカールから約55キロ離れた場所に新空港を建設し運用を開始した。続くPAP2(2019年～2023年)では、経済拠点機能である経済特区の更なる開発推進、周辺国を含む広域経済圏のハブとして手狭となったダカール港の港湾機能の移転やマリ向け貨物の輸送を担う鉄道等のリハビリ、地方都市の空港整備にも着手し、運輸交通改善のみならず、観光開発にも努めていくとしている。さらには、2026年開催予定のユースオリンピックに向け、前述の運輸交通整備に加え、スポーツ施設・宿泊施設の整備を急ピッチで進めている。一方で、全国土面積の0.3%を占めるに過ぎないダカール首都圏に全人口の約23%にあたる約363万人が居住しており、都市基盤(上下水、電力、運輸)整備や都市機能の分散化を進める必要性は高く、加えて地方部での基礎インフラ整備による格差是正が課題となっている。</p>	<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>ダカール首都圏においては「ダカール首都圏開発マスタープラン策定プロジェクト(技術協力)(2016年2月終了)」に合致した経済及び社会インフラ整備の案件を形成・実施する。特に逼迫している首都圏水供給能力の拡大、安定的な電力供給、都市内・都市間アクセスの改善等を優先課題とし、都市機能の強化に貢献する。また、ダカール首都圏と各国を繋ぐ回廊は、これまでのドナーの支援により輸送能力は改善しつつあるものの、回廊の起点である港湾施設(岸壁等)の老朽化やキャパシティ不足など、物流全体として改善の余地は大きい。日本は過去にセネガルとマリを結ぶ南回廊整備支援を行っており、その相乗効果を狙う意味でも、回廊の物流能力を増大させるための経済インフラ整備の案件を形成する。</p>
--	---

開発課題1-1 (小目標)	協プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
産業開発に資する 質の高いインフラ基 盤の整備	産業開発に資する 質の高いインフラ基 盤の整備プログラム	ダカール港第三埠頭改修計画	無償	■						39.71	9	
		ダカール州配電網緊急改修・強化計画	無償	■	■					29.34	7, 9, 11	
		マメル海水淡水化計画	有償	■	■	■				274.63	6, 9, 11	
		マメル海水淡水化計画(フェーズ2)協力準備調査	協準	■	■						6, 9, 11	
		ンダヤン多機能港開発マスタープラン策定プロジェクト	開発計画	■	■					4.17	6, 9, 11	
		行政データ連携基盤導入支援プロジェクト	開発計画		■	■	■			4.81	9	
		測地網近代化のための能力強化プロジェクト	技プロ		■	■	■	■		3.1	9, 11	
		小規模太陽光発電システムの設置による地方電化及び技術移転事業に関する案件化調査	案件化調査	■	■						9, 11	
		課題別研修(都市計画、道路インフラ、都市給水、港湾分野)	課題別研修他	■							9, 11	

【現状と課題】
セネガル政府は、セネガルの産業開発を牽引する技術人材の輩出を重視しており、教育セクター開発計画(PAQUET-EF)において、「労働市場ニーズに合致した職業訓練の提供」を目標として掲げ、基礎教育過程修了者による職業訓練・技術教育課程への進学者の割合を7%(2016年)から2030年までに30%に引き上げることを目指している。また、経済発展に伴い、セネガル国内での産業人材ニーズが増大するとともに高度化・多様化しており、これに対応するため、企業活動と職業訓練との連結性強化、これを通じた企業ニーズに対応した産業人材の育成、雇用の拡大が課題とされている。加えて、2021年3月に発生したデモの原因には若者の雇用への不満があるとの見方から、セネガル政府は若者の雇用、それに繋がる職業訓練の実施に更に力点を置いている。一方、職業訓練施設が絶対的に不足していること、既存の施設においても実習機材の不足・老朽化が深刻な状況にあり、新型コロナウイルス対策関連費用も加わり資金ギャップが大きいことから、当該分野への支援が必要な状況にある。

【開発課題への対応方針】
近年の著しい経済発展及びセネガル政府の方針を踏まえ、PSEが重視するセネガルの産業開発に関し、時宜を得た効果的な支援を実施する。特に、セネガルの経済発展を牽引する人的資本形成に資するべく、セネガル日本職業訓練センター(CFPT)のアセットを活用した支援を通じ、産業人材の育成と若年層によるディーセントワークの獲得機会の向上を目指す。また、投資環境整備に関する政府の政策実現や産業人材育成と民間連携・起業支援等を組み合わせた産業開発・雇用創出への新たな貢献策を検討する。

協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
開発課題1-2 (小目標) 産業人材の育成	セネガル日本職業訓練センタージャムニャージュヨ分校建設計画 協力準備調査	協準		■	■				0.98	4, 8, 9	
	アフリカ諸国向け職業訓練フェーズ5	第三国研修	■	■	■					4, 8, 9	
	職業技術訓練アドバイザー	個別専門家	■	■	■					8	
	産業人材育成プログラム 人材育成奨学計画(R4)	無償	■	■	■				2.24	4, 17	
	人材育成奨学計画(R5)	無償	■	■	■	■			2.27	4, 17	
	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)	長期研修	■	■	■	■				4, 8, 9	
	課題別研修(職業訓練・産業人材育成関連分野)	課題別研修他	■	■	■					4	
	海外協力隊(家政・生活支援、手工芸、マーケティング、服飾、日本語教育)	JOCV	■	■	■	■					1,4,5,8,9

重点分野2 (中目標)	格差是正、レジリエンス強化
----------------	---------------

【現状と課題】
セネガルでは、2008年の世界食料価格危機以降、食料安全保障は国家の重点課題となっている。中でも主食であるコメの生産量は年間41万トン(2011/12年)から同135万トン(2020/2021年)に飛躍的に伸びている一方、「持続的な食料主権のための農業プログラム(PASAD)(2021-2025)」において目標の一つに掲げられているコメの自給率向上(2025年までに国内需要量の80%)達成目標の内57%(2019)を国内生産するに留まっている。今後、コメの増産に向け、灌漑面積の不足、既存灌漑施設の老朽化、農業資機材や貯蔵施設等の不足、未熟な栽培技術及び資機材の維持管理能力等が課題となっている。
農村開発の観点からは、農業は、GDPの約15%(2021)及び雇用の約30%(2019)を占めており、農村部の貧困削減、雇用確保および経済の活性化の面で、小規模農家の生計向上が求められている。主要な換金作物の一つである園芸作物の非戦略的な生産量増加に伴う値崩れや農作物の破棄、不十分な保存・加工技術、資金・市場へのアクセス等の課題への対応が求められている。
また、セネガルは、不安定な降雨や慢性的干ばつ等により、食料と栄養の危機に繰り返し直面しており、特に気候変動の影響を受けやすい脆弱層への社会的支援として、食料不安や栄養不足への対応も課題となっている。
水産分野において、セネガルは大西洋の好漁場に恵まれ、国民1人あたりの水産物消費量は24kg(2014年)と西アフリカ諸国の中で最大であるほか、水産物の輸出は輸出総額の約12%、労働人口に占める水産関連産業に従事している人口の割合は約17%に達し、西アフリカ最大規模の水産国である。しかし近年、西アフリカ地域全体として乱獲、移動漁民の活動、IUU漁業(違法・無報告・無規制の漁業)等を原因とする水産資源の減少・枯渇の懸念が高まっており、資源の保全による持続的な漁業の実現が重要な課題となっている。

【開発課題への対応方針】
「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」国家稲作開発戦略の枠組みの下、主食であるコメの生産量増大に重点を置き、生産性向上、流通促進、営農改善、農業基盤整備を通じた支援を行う。特に、国家政策においてコメ生産目標の約60%を担うセネガル川流域では、ハードとソフトの両面からの支援を行い、CARD広域展開に向けたモデル地区としての将来的な第三国研修受け入れも視野に、灌漑稲作の効率化と生産性の向上を図る。また、脆弱性が高い南部の天水稲作地域においても、栽培技術や営農改善等により生産量を増大させ、安定的な食料生産を目指す。
農村部における小規模農家の生計向上のため、「作ってから売る」従来の生産行動から「売るために作る」という市場志向型農業に変えるSHEPアプローチが農業普及ツールとして定着するよう、小規模農家の市場ニーズへの対応能力、市場動向を踏まえた栽培時期の調整や交渉能力の強化、環境に配慮した持続的農業の推進等を支援し、モデル国となるべく第三国研修等の受入体制を構築する。
また、気候変動の影響を受けやすい農村部のレジリエンス強化や慢性的な低栄養問題を抱える脆弱層への支援のため、食料安全保障の調整機関の能力強化、砂漠化対処による気候変動へのレジリエンス強化、「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ(IFNA)」国家行動戦略の実践等、分野横断的な取り組みを支援する。
水産分野については、政府が水産政策書簡の中で掲げている3本の柱である①海洋資源管理、②バリューチェーン強化、③養殖の中で、水産資源の稀少化、限りある資源をいかに保全するかという域内共通の課題に対応すべく、①海洋資源の持続的な管理、②バリューチェーンの強化、の2つの柱に協力を行う。

協プログラム名	案件名	スキーム	実施期間					支援額 (億円)	SDGs	備考	
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度				2028 年度
開発課題2-1 (小目標) 安定的食料生産・ 供給能力の強化	農業・農村開発 プログラム	食糧援助(2022年度)							2.50	1, 2	
		食糧援助(2023年度)							2.50	1, 2	
		農業政策アドバイザー								1, 2, 8, 9, 12, 13	
		農業政策アドバイザー								1, 2, 8, 9, 12, 13	
		セネガル川流域コメバリューチェーン強化プロジェクト							6.75	1, 2, 8, 9, 12, 13	
		セネガル南東部及びカザマンスにおける稲作強化プロジェクト							6.88	1, 2, 8, 9, 12, 13	
		SHEP広域アドバイザー								1, 2, 8, 9, 12, 13	
		小規模農家能力強化プロジェクトフェーズ2							5.83	2	
		IFNA推進 アドバイザー								2	
		セネガル川流域灌漑稲作計画							71.69	2	

【現状と課題】

セネガル政府は、セネガル新興計画(PSE)において、「人的資本・社会保障・持続的発展」を柱の一つとしているが、この基盤となる保健・教育セクターに関しては、近年一定程度の改善は見られつつも、依然として課題を多く抱えている。

保健セクターについては、母子保健指標は改善してきているものの、都市と地方の地域差が大きく、ユニバーサルヘルスカバレッジ(UHC)達成に向けては、基礎的な保健サービスの提供範囲が依然として小さい。一方、特に脆弱層における健康関連支出の負担増も課題であり、国民皆保険に向けた取り組みが進められている。とりわけ全人口の約8割を占めるインフォーマルセクターを対象とする医療保障制度では、そのカバー率の低さや制度の効率性、財務持続性に大きな問題を抱えており、制度改革に着手している。また近年、糖尿病や高血圧、がん等の非感染性疾患が増加しており、公衆衛生上の重要課題となっている。さらに、予算執行率の悪さも一因とされる保健予算の低迷があり、保健行政のマネジメントやガバナンスの改善も急務であるとともに、新型コロナウイルス感染症等の感染症への迅速な対応も引き続き求められている。

教育セクターについては、アクセスの観点からは、初等教育就学率が71.8%(2000年)から85.9%(2020年)に改善(教育省、2021年)したが、地方部においては依然として不入学児童の割合が多く、地域格差が課題であるとともに、就学前教育、中高等教育へのアクセスに関しては全国的に限定的となっている。教育の質については、初等修了率がサブサハラアフリカ平均を下回っており、修了試験合格率も低迷しているほか、国際的な学力調査においても基礎的な学力の不足が指摘されており、危機的状況にある。これらアクセス及び質に関する課題は、教育施設の質・不足、教材の不足、一貫した教員研修の欠如、画一的で中央集権的な教育行政、地域との協力による学校運営改善の欠如といった要因によるものと指摘されており、内部効率の低迷が課題であり、教育行政ガバナンスの改善も喫緊の課題である。未だ教育関連機関が十分な機能を果たせていない状況に加え、新型コロナウイルスの影響もあり、セネガル政府は、学習継続のための教育システムのIT化を念頭に置いた、多様化する教育ニーズを充足させる教育システムの構築を重視しており、当該分野への支援が必要。

【開発課題への対応方針】

質の高い社会サービス・社会保障の拡充・普遍化のための政策的取組が進められており、アフリカ健康構想の下での協力関係にも留意し、これらの実現を支援する。

保健セクターでは、セネガル政府の「国家保健社会開発計画2019-2028」に沿い、サービスの供給(保健医療サービス提供能力の強化)と需要(医療保障制度の改善、コミュニティ健康保険の運営能力の強化)、そして両者にまたがる保健財政とガバナンスの強化を通じ、UHC及びSDG目標3の達成に貢献する。サービス供給側では、保健医療サービスの質の向上を目指し、保健システムやガバナンスの強化、母子保健や保健人材開発に協力する。同時に、近年増加傾向にある非感染性疾患への対応や、三次レベルの医療施設への支援も行う。サービス需要側へは、国民皆保険に向けた医療保障制度の改善や制度運営能力の強化について、財政支援や研究活動に対する支援を進める。加えて、COVID19への対応についても協力をを行う。

教育セクターでは、「教育の質、公平性及び透明性改善プログラム(PAQEUT-EF、2018-2030)」で重視される基礎教育課程、中でも質の高い理系教育の普遍化を支援する。特に、学校運営委員会は、そのパフォーマンスが教育行政の効率性を大きく左右し、国民のニーズを教育行政に反映する上でも極めて重要な役割を持つことから、この機能強化を目的とした支援を重点的に行い、質の高い基礎教育の普遍化を促進すると共に、各地域及び家庭への開発成果の均等な還元と格差の解消にも貢献する。現在、教育改革期であり、今後も人口増加が見込まれていることやCOVID19の影響で教育ニーズは更に増大・多様化する見込みであり資金協力を通じてPAQUET-ET達成を支援する。

開発課題2-2
(小目標)
社会サービス・社会保障の質及びアクセス向上
UHC支援(強化)プログラム

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
保健行政アドバイザー		個別専門家		■■■■■						1, 3, 8, 9	
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ支援プログラムフェーズ2		有償(円借款)	■■■■■	■■■■■	■■■■■				100.00	1, 3, 8, 9	
医療保障アドバイザー		個別専門家	■■■■■							1, 3, 8, 9	
5S-KAIZEN-TQMアフリカ地域広域展開促進支援専門家		個別専門家	■■■■■							9	
非感染性疾患対策強化プロジェクト		技プロ	■■■■■	■■■■■	■■■■■				6.28	1, 3	
コミュニティ健康保険制度強化プロジェクト		技プロ	■■■■■	■■■■■	■■■■■				6.37	1, 3, 8, 9	
母子保健サービス改善プロジェクトフェーズ3		技プロ	■■■■■						5.60	1, 3	
看護師・助産師の臨床実習の質向上プロジェクト		技プロ	■■■■■	■■■■■					3.00	1, 3	
医療サービスの質改善プロジェクト		技プロ		■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■		1, 3	
UHC支援(強化)プログラム 新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト		技プロ	■■■■■							1, 3, 9	

	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	無償								5.14	1, 3, 9	
	ティエス州病院拡張計画協力準備調査	協準									3	
	仏語圏アフリカ医療機材管理技術者能力強化（フェーズ3）	第三国研修									1, 3, 9	
	医療機材・保守管理	国別研修									1, 3	
	課題別研修（保健・医療保障分野）	課題別研修他									1, 3	
	経済社会開発計画（保健・医療分野）（2019年度）	無償								2.50	1, 3	
	経済社会開発計画（保健・医療分野）（2020年度）	無償								5.00	1, 3	
	医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.87	1, 3	
	海外協力隊（看護師、公衆衛生、助産師）	JOCV									1, 3, 10	
協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
基礎教育向上プログラム	教育行政アドバイザー	個別専門家									1, 4, 9	
	初等教育算数能力向上プロジェクトフェーズ2	技プロ								9.19	4	
	教育セクターのための開発政策借款	有償(円借款)								100.00	4	
	子どもの学びの改善	国別研修									4	
	基礎教育分野の課題別研修	課題別研修他									4	
	海外協力隊（初等教育、幼児教育、数学教育、青少年活動）	JOCV									3, 4, 10, 16	
	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.09	4	

【凡例】「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「国別研修」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「JBCA技協(〇〇)」(＝アフリカビジネス協議会における官民連携の取組み)、「実証」(＝実施期間)、「破線」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf